

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	12,409,340	13,690,091	16,457,133
経常利益(千円)	949,393	1,037,030	1,230,973
四半期(当期)純利益(千円)	571,545	687,772	779,240
四半期包括利益又は包括利益(千円)	568,163	913,673	873,934
純資産額(千円)	6,005,847	7,013,103	6,311,568
総資産額(千円)	13,595,737	14,457,230	12,875,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	96.99	116.71	132.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.2	48.5	49.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.19	27.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模な金融緩和政策や経済政策を背景に円安基調、株高で推移したほか、企業収益が改善するなど緩やかに回復しつつあるものの、原材料価格が上昇傾向にあるほか、来年4月に消費税増税を控え経済成長の持続性に対する懸念もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、差別化された高付加価値製品の開発に注力し、市場競争力を高めてまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、生産性の向上を目的とした教育訓練、工程改善活動、原価低減活動に積極的に取り組んだ他、プリント基板実装設備の一部をリニューアルいたしました。

以上の結果、受注高は15,243百万円(前年同四半期比26.1%増)、売上高は13,690百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

利益面におきましては、円安の影響等により海外子会社の売上総利益が増加したことなどから、営業利益は996百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。経常利益につきましては、営業利益が増加したほか、為替予約の実施等により41百万円の為替差益が発生し1,037百万円(前年同四半期比9.2%増)、四半期純利益につきましては、687百万円(前年同四半期比20.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### SSP ( Safety Security Protection ) 部門

防災設備業界におきましては政府による金融緩和をはじめとする様々な経済対策による景気押し上げ効果等により、公共投資や民間設備投資は底堅く推移したものの、受注競争が更に激化するなど厳しい環境が続きました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。これらにより、電力等基幹産業分野の引き合いが増加するなど受注高は堅調に推移したものの、売上高の回復までには至りませんでした。

以上の結果、受注高は4,685百万円(前年同四半期比55.2%増)、売上高は3,312百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

#### サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界はスマートフォンの需要が好調であるほか、半導体製造装置の需要も回復基調にあり、一時期の低迷から脱する状況となりました。しかしながら、当社製品の売上高増加に結びつくまでには至らず、主力製品であるセンサー等の出荷も減少いたしました。

以上の結果、受注高は914百万円(前年同四半期比3.1%減)、売上高は838百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

#### メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、円安の影響及び市場流通在庫が減少したこと等により販売元から代理店への出荷数量が増加し、当社からの出荷も増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,472百万円(前年同四半期比13.1%増)、売上高は1,356百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

#### PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、主要顧客である事務機器関連業界を中心とした中国市場の需要が増加したほか、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間と比較し円安傾向であったこと等により、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高が増加いたしました。一方、主力製品を海外生産に切り替えた影響等により、国内売上高は減少いたしました。

以上の結果、受注高は8,170百万円(前年同四半期比19.8%増)、売上高は8,182百万円(前年同四半期比20.3%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,457百万円となり、前連結会計年度末12,875百万円に比べ1,581百万円(12.3%)増加しております。主な増加要因は「受取手形及び売掛金」の増加1,074百万円(32.6%)、「投資有価証券」の増加400百万円(48.6%)によるものであります。

負債総額は、7,444百万円となり、前連結会計年度末6,564百万円に比べ879百万円(13.4%)増加しております。主な増加要因は、「支払手形及び買掛金」の増加799百万円(27.8%)、「短期借入金」の増加624百万円(55.1%)によるものであり、主な減少要因は「未払法人税等」の減少301百万円(73.7%)によるものであります。

純資産合計は、7,013百万円となり、前連結会計年度末6,311百万円に比べ701百万円(11.1%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益687百万円であり、主な減少要因は配当金の支払212百万円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、240百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,919	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	-	200	0.00
合計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理統括部長	取締役	管理統括部長	高田 忠夫	平成25年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,794,321	3,996,647
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 3,296,451	4,371,440
電子記録債権	98,030	72,600
完成工事未収入金	482,368	454,317
有価証券	199,649	-
製品	424,084	323,329
仕掛品	299,271	371,419
原材料	1,463,721	1,682,840
未成工事支出金	646,425	683,189
その他	85,069	69,341
貸倒引当金	9,987	11,574
流動資産合計	10,779,407	12,013,552
固定資産		
有形固定資産	888,010	894,168
無形固定資産	75,102	73,572
投資その他の資産		
投資有価証券	823,925	1,223,958
その他	376,433	280,151
貸倒引当金	66,939	28,173
投資その他の資産合計	1,133,419	1,475,936
固定資産合計	2,096,531	2,443,677
資産合計	12,875,939	14,457,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 2,872,439	3,672,060
工事未払金	350,245	347,038
短期借入金	1,132,900	1,757,175
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	165,000	118,500
未払法人税等	408,695	107,687
賞与引当金	-	125,335
役員賞与引当金	-	16,500
工事損失引当金	-	2,956
その他	659,359	476,774
流動負債合計	5,655,305	6,690,694
固定負債		
社債	286,500	168,000
長期借入金	66,668	33,335
役員退職慰労引当金	73,338	63,866
退職給付引当金	445,763	436,005
資産除去債務	22,636	22,636
その他	14,159	29,589
固定負債合計	909,065	753,433
負債合計	6,564,370	7,444,127





(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,728,558	4,204,191
自己株式	145	145
株主資本合計	6,185,530	6,661,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,095	248,920
為替換算調整勘定	12,942	103,019
その他の包括利益累計額合計	126,038	351,939
純資産合計	6,311,568	7,013,103
負債純資産合計	12,875,939	14,457,230

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	12,409,340	13,690,091
売上原価	10,077,447	11,224,005
売上総利益	2,331,892	2,466,085
販売費及び一般管理費	1,518,854	1,469,476
営業利益	813,038	996,608
営業外収益		
受取利息	7,827	2,894
受取配当金	16,060	17,484
為替差益	24,148	41,536
製造販売権譲渡益	100,000	-
その他	13,968	2,905
営業外収益合計	162,005	64,821
営業外費用		
支払利息	18,081	16,791
社債発行費	6,558	-
保険解約損	-	6,238
貸倒引当金繰入額	15	0
その他	993	1,369
営業外費用合計	25,649	24,399
経常利益	949,393	1,037,030
特別利益		
固定資産売却益	810	-
投資有価証券売却益	-	29,392
特別利益合計	810	29,392
特別損失		
固定資産除却損	5	-
ゴルフ会員権売却損	-	190
特別損失合計	5	190
税金等調整前四半期純利益	950,198	1,066,232
法人税、住民税及び事業税	397,537	342,228
法人税等調整額	18,884	36,231
法人税等合計	378,653	378,459
少数株主損益調整前四半期純利益	571,545	687,772
四半期純利益	571,545	687,772

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	571,545	687,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,152	135,824
為替換算調整勘定	5,534	90,076
その他の包括利益合計	3,381	225,901
四半期包括利益	568,163	913,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,163	913,673

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	62,264千円	- 千円
支払手形	76,328千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	107,620千円	98,581千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,418,733	940,687	1,246,771	6,803,147	12,409,340	-	12,409,340
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,418,733	940,687	1,246,771	6,803,147	12,409,340	-	12,409,340
セグメント利益	517,686	115,821	119,949	435,139	1,188,597	375,558	813,038

(注)1 セグメント利益の調整額 375,558千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,312,525	838,944	1,356,370	8,182,250	13,690,091	-	13,690,091
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,312,525	838,944	1,356,370	8,182,250	13,690,091	-	13,690,091
セグメント利益	535,228	124,857	143,112	546,775	1,349,973	353,364	996,608

(注)1 セグメント利益の調整額 353,364千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円99銭	116円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	571,545	687,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	571,545	687,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。